

公的支出の経済波及効果 地域産業連関分析による考察

[要旨]

地域で行われる公的支出において、公共事業はこれまで生産・雇用面等で地域への経済波及効果が大きいと評価され、地域経済対策としても広く利用されてきたが、地方財政の逼迫等を背景に、近年公共事業に対する見方は厳しさを増している。一方、医療・保健は少子高齢化の進行により、今後必然的に需要が増大すると見込まれており、この部門に対する公的支出のニーズは更に強まると考えられる。

公共事業、医療・保健部門等、個々の部門における最終需要増減の経済波及効果については、これまでも多くの研究があり、生産誘発効果に関する公共事業の優位は必ずしも当たらないこと、雇用創出効果を踏まえれば、医療、福祉部門が優位であることが検証されている。

また、公共事業など個々の産業部門の地域内経済波及効果に関する調査研究も多いが、地域間比較を行った調査研究事例はほとんど見られない。

本稿では、地域ブロックレベルでの地域産業連関分析により、地域内最終需要変化の経済波及効果を推計し、公的支出の主要部門（公共事業、公務、教育・研究、医療・保健）に重点をおいた部門間・地域間の対比を行った。地域に与える生産誘発効果については、中間需要が地域外に流出するため、必ずしも公共事業が優位ではないこと、雇用者所得・粗付加価値・雇用誘発効果については、他部門の雇用者所得率・粗付加価値率が高いため、公共事業の効果はむしろ小さいことが改めて示された。

公的支出の地域経済効果は、経済の拡大、成長だけでなく、雇用創出や雇用者所得の増加にも効果が求められる。生産誘発効果に関する公共事業の優位が明らかでない現状は、相応の生産誘発効果が認められ、雇用誘発効果について多くの地域で他部門への優位が示されている医療・保健部門への重点投資といったことも選択の手段として取りうるものと考えられる。

Key Words : 地方財政、地域産業連関分析